

みんな 地域でつくる、 とやまの未来 食と福祉のトータルケア

とやま生活協同組合
代表理事・理事長

寺岡 富美夫 氏



2022年に県内の2生協が合併し、「とやま生活協同組合」となられました。沿革をお伺いします。

1959(昭和34)年、労働組合の福利厚生を目的に発足した職域生協「富山県労働者消費生活協同組合」が、多くの県民消費者の方にも加入していただいて地域生協へ移行し、1988年から「富山県生活協同組合」と改称して運営してき

ました。

また、安全・安心な暮らしを守ろうと集まった女性たちが、1974(昭和49)年に「生活協同組合CO・OPとやま」を発足しました。

両生協とも多くの組合員に支えられてきましたが、少子高齢化や人口減少の進行を踏まえ、組合員の暮らしに役立ち続けながら、さらに広く社会課題に貢献できる生

協となるため、2022年4月に合併しました。

現在の事業構成を教えてください。

宅配事業が92%で、介護施設や訪問介護の福祉事業、夕食弁当を宅配する生活支援事業がそれぞれ約3%。共済事業や富山市堀川町の「みなみ店」も運営しています。2030年ビジョンに、「地域でつくる、とやまの未来」と掲げられています。

合併した2生協は、組合員の生活を守るという思いは同じですが、組織や組合員の考え方は異なりました。そこで合併協議に際し、職員や組合員の方にアンケートをとり、1つに向かっていく新しいビジョンを策定し、合併時に発表しました。

2030年のありたい姿を「県民のより多くの世帯に対し、食と福祉と助け合いの『くらしのトータルケア事業』に取り組み、切れ目なく提供し『住み慣れた地域で、安心して元気に暮らし続けられる』地域社会創りをめざし、組合員と役職員、地域とも協力・協働し挑戦します」としています。

生協だけでできることは限られていますが、役職員、組合員が地域や行政、関係団体と協力しながら社会課題に向き合った活動を通して、心豊かな地域社会づくりに貢献していきます。

ーくらしに寄り添う大型店舗ー

10月23日に富山市経堂で、大型店舗「CO・OPきょうどう店」をオープンされました。

生協では宅配が主体になっていますが、ビジョンでも「くらしのトータルケア事業」を掲げています。日常生活では店で買い物をするのが一般的な姿で、組合員が気

軽に集まって相談できる場所も必要と思い、準備してきました。

「くらしに寄りそうあなたのお店」として生協ブランドの商品がいつでも買えることはもちろん、地場の野菜、鮮魚にこだわり、精肉加工や惣菜調理も店舗内で行い、新鮮、作り立てが売りです。2階には組合員ルームを設け、組合員の活動で使うほか、地域の皆様にも集会所などとして活用いただけます。

生協の特徴の一つ、組合員活動について具体的に教えてください。

組合員の活動は大きく2つに分かれ、1つは生協の運営に関わる宅配のすすめや福祉事業所でのイベントのお手伝いなどを担ってもらっています。それ以外に、自発的な関心事を地域活動や自己啓発活動として行っています。

一般的な商業店舗の会員と違い、生協では1,000円の出資金を預かって組合員になってもらいます。宅配などのサービスを利用する中で興味をもった活動に参加する人も増え、自らの暮らしを豊かにしながら、活動を通じて生協の理解をより深めてもらっています。

デジタル化の取り組みはいかがですか。

宅配事業は専用アプリを北陸3県共同で開発しており、インター

ネット経由での注文が26%になっています。組合員は簡単に注文ができ、配達完了の連絡もアプリで受け取れますし、生協側も注文集計のデジタル化だけでなく、欠品の確認やお知らせがダイレクトにできるようになっています。

組合員の地域活動の中で、SNSによるお知らせや参加の集約も試験的に運用を始めました。

ー社会課題の解決に貢献ー

魚津、富山、高岡、立山の3市1町と包括連携協定を結んでおられます。

地域の社会課題に行政と一緒に取り組もうと、自治体による子育て支援のおむつ支給事業で生協の宅配トラックが協力したり、集配施設がある魚津市では災害時の一時避難所などの利用についても協定を結んでいます。

高岡市の福祉事業所では定期的に「認知症カフェ」を開いており、施設利用者以外でも認知症の方がレクリエーションを楽しんだり、介護の悩みを持つ家族が交流する場所を市民に提供しています。

今後の目標をお尋ねします。

県内加入率50%を目指し、2030年には組合員15万人、総事業高は210億円を目標にしています。

全ての事業は宅配が基盤になっていますが、組合員の高齢化は進

み、宅配サービス利用者の49.5%が65歳以上で、宅配から弁当配達に移る人も多くなっています。

当生協はエリアを西部、富山、東部の3ブロックに分けていますが、いつでも買い物ができ、集まることができる店舗を、西部、東部にもつくりたいと考えています。

店舗を拠点に移動店舗を展開することもできます。現在、富山市内や立山町・舟橋村の買い物困難地域を中心に移動店舗は、小回りの利く軽トラックが2台走っており、2026年3月までに3台目を稼働する予定です。西部、東部にも店舗ができれば幅広いエリアに訪問できますし、お買い物バスの運行も考えられます。

福祉事業も、県内すみずみで安心して暮らし続けられる社会づくりを目指し、事業エリアを広げていきたいと考えています。

座右の銘は。

座右の銘というほどでもありませんが、「素直な心」を心がけ、毎日自分の足りない部分を反省し、律して、学び、新たな挑戦の活力に変えていかなければいけないと思っています。

会社概要

とやま生活協同組合

設立：1959(昭和34)年4月
所在地：富山市金屋555
出資金：85億6,339万円
事業内容：富山県内全域で、食料品・日用雑貨等の生活必需品を供給する商品事業、共済事業、福祉事業、組合員活動の推進等
従業員数：523名(2025年3月末現在)
組合員数：136,217人(2025年3月末現在)
総事業高：173億3,705万円(2025年3月期)
子法人：(有)とやませいきょうサービス、とやまレインボーファーム(株)
URL：https://www.toyama.coop/

略歴

1966(昭和41)年滑川市生まれ。86年富山県労働者消費生活協同組合(現・とやま生活協同組合)に入職、総合企画室部長、事業本部長、専務理事などを務め、2022年4月に発足した「とやま生活協同組合」専務理事、24年6月から理事長。

